

一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会  
愛媛県労働者定期観測調査：報告書

## 「これからの日本の将来像をさぐる」

第3回愛媛県労働者定期観測調査（2012年11月）  
特別調査の結果について（報告）

2013年7月5日

丹下晴喜（愛媛大学法文学部 准教授）

連絡先：070-5689-0016

[tangeharuki@gmail.com](mailto:tangeharuki@gmail.com)

(一社) 愛媛県労働者福祉協議会（担当：福岡）  
松山市宮田町125番地2 愛媛労福協会館内  
TEL: 089-946-2296 FAX: 089-947-5616

### はじめに

一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会では、2012年11月、「これからの日本の将来像をさぐる」をテーマに、県内労働者を対象とした特別調査を実施しました。

アンケート調査を行ったのは、民主党政権が混迷を深め衆議院を解散、12月の総選挙に向けて、「民主党を中心とする政権の継続か、自民、公明両党の政権奪還か、日本維新の会など第3極の勢力がどれだけ議席をのばすか」が、「争点」として報道され始めた時期でした。このようななか、愛媛の労働者のいだく「日本の将来像」を明らかにすべく、10月より準備していた調査票を配布、11月の1カ月間で回収しました。

このたび、調査結果の分析が終了しましたので、その概要を公表することとしました。すでに第23回参議院選挙が4日に公示され、17日間の選挙戦がスタートしています。県内でも選挙に向けたさまざまな議論が始まっています。この調査結果が、そのような議論の素材となることを願っています。

当調査にご協力いただいた加盟団体・事業所、ご回答いただいた方々に厚く御礼申し上げます。

## 調査概要

調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（愛媛県勤労者短観）特別調査

調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する 113 団体・事業所の勤労者

調査項目：これからの日本の将来像をさぐる

調査実施期間：2012 年 11 月 1 日～11 月 30 日

調査依頼：登録数（アンケート配布数）476、回答数 406、有効回答数 406

調査方法：質問票によるアンケート調査（郵送調査法）

## 【回答者の属性】

アンケート回収数	406			
性別	人	%	従業員数	人
男性	289	71.2	9人以下	34
女性	117	28.8	10～49人	44
			50～99人	19
			100～499人	131
			500～999人	66
			1000人以上	112
年齢構成	人	%	業種	人
20歳代	69	17.0	民間製造業	165
30歳代	114	28.1	民間非製造業	159
40歳代	124	30.5	公務員	43
50歳代	88	21.7	その他(医療、福祉団体等)	39
60歳以上	11	2.7		
家族構成	人	%	就業形態	人
1・あなた( )	54	13.3	正規	360
2・あなた/親( )	55	13.5	非正規	46
3・あなた/親/その他(兄弟)( )	9	2.2		
4・あなた/子ども( )	11	2.7		
5・あなた/子ども/親( )	6	1.5		
6・夫婦( )	51	12.6		
7・夫婦/子ども( )	175	43.1		
8・夫婦/親( )	7	1.7		
9・夫婦/子ども/親( )	31	7.6		
10・その他(それ以外の組み合わせ)	7	1.7		
居住地	人	%	労働時間	人
東予	175	43.1	20時間未満	14
中予	176	43.3	20～30時間未満	14
南予	52	12.8	30～40時間未満	71
その他	3	0.7	40時間	68
			41～50時間未満	164
			50～60時間未満	47
			60時間以上	27
			NA	1
勤務地	人	%	年収	人
東予	179	44.1	200万円未満	25
中予	175	43.1	200万円～400万円未満	132
南予	52	12.8	400～600万円未満	159
			600～800万円未満	70
			800万円以上	11
			NA	9
勤続年数	人	%		
5年未満	66	16.3		
5年以上15年未満	132	32.5		
15年以上25年未満	117	28.8		
25年以上	91	22.4		
			勤続年数	
			平均(年)	16.0
			中央値	15
			最頻値	20

## 【調査結果の概要】

### . 社会保障政策について

県内の勤労者は、高齢化社会に対応した施策の充実について、世代を超えた高い期待をもっている。その財源については、財政のムダを省くことに高い支持があるものの、増税による財源確保については、「消費税増税反対」と「増税やむなし」で世論が分かれている。

県内勤労者の、目指すべき社会像のイメージについては、低負担・低福祉のアメリカ型社会は目指すべき対象とされず、中負担中福祉の日本型福祉社会、高負担高福祉の北欧型福祉社会がそれぞれ4割台、3割台の支持で分かれている。

### . 雇用と生活問題について

県内の勤労者は、非正規社員という働き方について、ほぼ半数が問題であると認識している。ただ、若い世代では、「多様な働き方」として肯定的評価する意見が相対的に高い。労働時間適正化にための施策としては、人員配置の見直しやサービス残業の撤廃をあげるもののが4割を超えている。

県内の勤労者にとっての望ましい働き方としては、40歳代・50歳以上では現状を肯定する傾向が強く、20歳代では残業しても収入を増やしたいものが比較的多い。また男女別では、男性に比べて女性の側に、現状維持的傾向がみられる。

また、格差と貧困への対応としては、企業の責任を問うものが5割を超え、政府の自立支援策の充実、政府責任による最低生活保障がそれぞれ4割台、3割台の支持を得ている。なお、女性においては、自己責任による対処を求める声は少ない。

### . 失われた20年と今後の日本の社会像

県内の勤労者が維持したい、復活させたいものとしては、分厚い中間層の復活にほぼ5割の支持があるが、後は分散している。

また日本の社会制度として改善が必要なものとしては、やはり公的な社会保障の強化への支持が高い。また若い世代において競争原理への支持が相対的に高くなっていることも特徴である。早急に立て直す必要がある制度としては、年金制度がほぼ6割、それに雇用と財政、経済が続いている。

期待する社会勢力については、調査対象の生活を反映して「労働組合などの社会運動団体」が3割弱となっているが、「よくわからない」が26%、社会勢力に対する期待の流動化がみられる。また、調査時点では、「第3極」と言われる新しい政治勢力に対する支持も26%であったが、この部分もその後の情勢の変化のなかで、流動化傾向を強めていると思われる。なお、特に女性では、期待する社会勢力の「不在状況」が確認できる。

## 調査結果の詳細

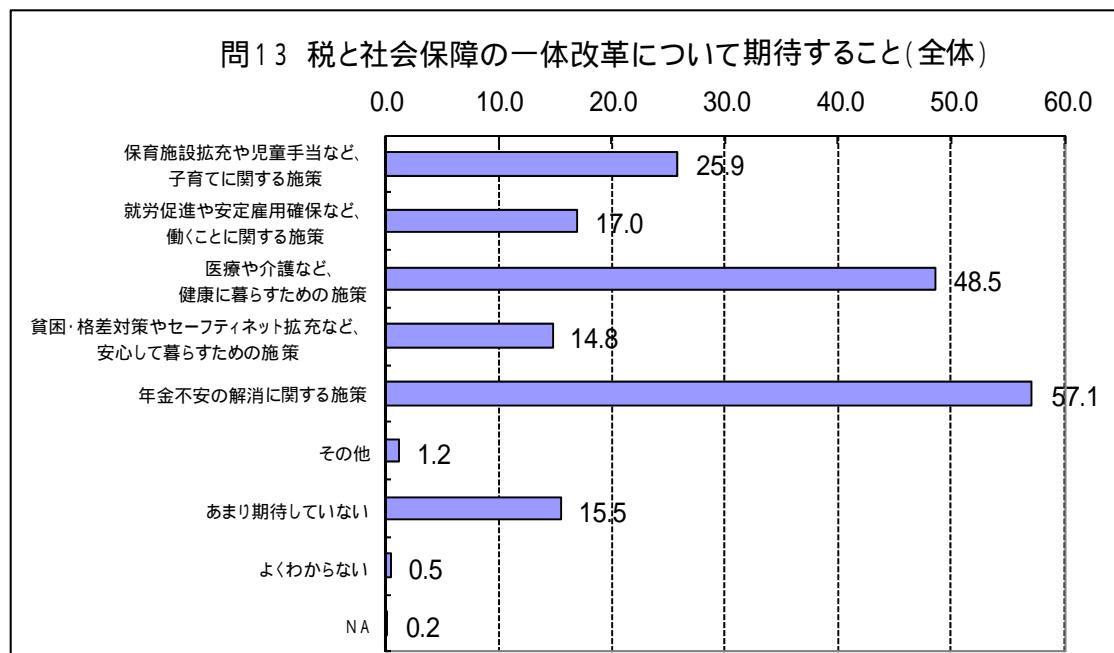
### . 社会保障政策について

#### 【問13】

社会保障政策について、野田前政権は、「社会保障の充実・安定化と、そのための安定財源確保と財政健全化の同時達成をめざすもの」として、「税と社会保障の一体改革」を行うとし、消費税増税を決めた。

アンケート調査では、まずこの社会保障政策の中身について、「あなたはどの分野に期待しますか？」と問い合わせ、提示した選択肢の中から2つまでを選んでもらった。

まず、全体の集計結果を見ると、もっと多かったのが「年金不安の解消に関する施策」で57.1%、次が「医療・介護など健康に暮らすための施策」が48.5%であった。第3位が「保育施設拡充や児童手当など、子育てに関する施策」で25.9%であった。



年齢別の特徴を見ると、第1位に、「年金不安の解消に関する施策」「医療・介護など健康に暮らすための施策」への期待は、40歳代、50歳以上では当然高くなっているが、20歳代、30歳代でも「年金不安の解消に関する施策」については4割前後(39.1%・45.6%)また「医療・介護など健康に暮らすための施策」についても4割弱(39.1%・36.8%)が期待を寄せている。老後にかかる経済的不安や健康不安は若い世代にも関心が高い項目とな

っている。

第2に、20歳代・30歳代では、「保育施設拡充や児童手当など、子育てに関する施策」に対する関心が高くなっている(36.2%・46.5%)。若い世代には長期的な老後の不安と短期的な子育ての不安の双方がのしかかっているかたちになっている。

第3に、20歳代では3割弱(29.0%)のものが「就労促進や安定雇用確保など、働くことに関する施策」に期待を寄せている。サンプルが69であるので一般化は戒めないといけないが、20歳代の就労促進・安定雇用への期待は他の世代に比べて相対的に高くなっている。

表13-1 税と社会保障の一体改革に期待すること(年齢別・全体)

	合計	保育施設拡充や児童手当など、子育てに関する施策	就労促進や安定雇用確保など、働くことに関する施策	医療や介護など、健康に暮らすための施策	貧困・格差対策やセーフティネット拡充など、安心して暮らすための施策	年金不安の解消に関する施策	その他	あまり期待していない	よくわからない	NA
20歳代	69	25	20	27	6	27	1	13	1	0
	100.0	36.2	29.0	39.1	8.7	39.1	1.4	18.8	1.4	0.0
30歳代	114	53	13	42	15	52	2	23	0	0
	100.0	46.5	11.4	36.8	13.2	45.6	1.8	20.2	0.0	0.0
40歳代	124	22	19	65	16	85	0	15	1	0
	100.0	17.7	15.3	52.4	12.9	68.5	0.0	12.1	0.8	0.0
50歳代以上	99	5	17	63	23	68	2	12	0	1
	100.0	5.1	17.2	63.6	23.2	68.7	2.0	12.1	0.0	1.0

男女別の集計結果では、まず「医療・介護など健康に暮らすための施策」に対する期待については、男性46.0%に対して女性は54.7%、「就労促進や安定雇用確保など、働くことに関する施策」では男性14.9%に対して女性は22.2%と差がみられる。

この差をより詳しく見てみると、女性においては、「医療・介護など健康に暮らすための施策」では20歳代・30歳代において、また「就労促進や安定雇用確保など、働くことに関する施策」では30歳代・40歳代において、それぞれ男性に比べて期待が大きいことの結果である。

女性が20歳代・30歳代から「医療・介護など健康に暮らすための施策」に期待するのは、自らにのしかかるかもしれない介護負担に対する不安の表れではないだろうか。また30歳代・40歳代において「就労促進や安定雇用確保など、働くことに関する施策」に期待を寄せるのは、ワーク・ライフ・バランスの必要性を実感として持っているあらわれとも解釈できる。

表13-1 税と社会保障の一体改革に期待すること(男女別・全体)

	合計	保育施設拡充や児童手当など、子育てに関する施策	就労促進や安定雇用確保など、働くことに関する施策	医療や介護など、健康に暮らすための施策	貧困・格差対策やセーフティネット拡充など、安心して暮らすための施策	年金不安の解消に関する施策	その他	あまり期待していない	よくわからない	NA
男性	289	76	43	133	38	161	5	48	1	0
	100.0	26.3	14.9	46.0	13.1	55.7	1.7	16.6	0.3	0.0
女性	117	29	26	64	22	71	0	15	1	1
	100.0	24.8	22.2	54.7	18.8	60.7	0.0	12.8	0.9	0.9

#### 【問14】

今回の消費税増税に加え、財政再建や高齢化の進展に備えるため、さらなる消費税の引き上げも検討されていることを示し、「今後の国の財源について、どのようにすべきか」、提示した選択肢の中から2つまでを選んでもらった。

まず全体を見ると、回答は、「財政の見直しをして無駄を省きそれを財源にすべき」が79.3%、「消費増税に反対で、所得税や法人税など裕福な人や企業に負担させるべき」が40.6%、「消費税の引き上げはやむを得ない」が36.5%であった。財政の無駄の削減は約8割のものが支持しているが、「消費増税反対」と「増税やむなし」で世論が分かれている。

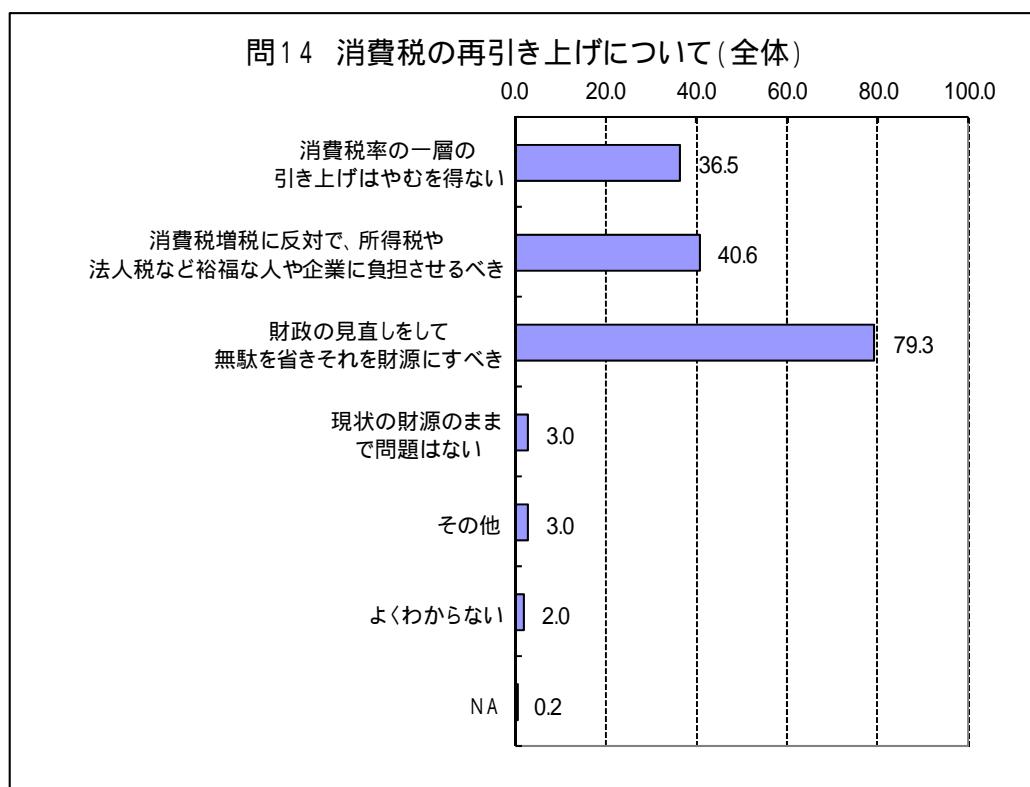


表14-1 消費税の再引き上げについて(年齢別・全体)

	合計	消費税率の一層の引き上げはやむを得ない	消費税増税に反対で、所得税や法人税など裕福な人や企業に負担させるべき	財政の見直しをして無駄を省きそれを財源にすべき	現状の財源のままで問題はない	その他	よくわからない	NA
20歳代	69	18	27	51	0	5	0	0
	100.0	26.1	39.1	73.9	0.0	7.2	0.0	0.0
30歳代	114	46	44	85	4	4	4	0
	100.0	40.4	38.6	74.6	3.5	3.5	3.5	0.0
40歳代	124	51	42	102	3	1	4	0
	100.0	41.1	33.9	82.3	2.4	0.8	3.2	0.0
50歳代以上	99	33	52	84	5	2	0	1
	100.0	33.3	52.5	84.8	5.1	2.0	0.0	1.0

次に年齢別に見てみると、「財政の見直しをして無駄を省きそれを財源にすべき」は 20 歳代・30 歳代でそれぞれ 7 割台前半、40 歳代・50 歳以上でそれぞれ 8 割台前半の支持である。「消費増税に反対で、所得税や法人税など裕福な人や企業に負担させるべき」では、特に 50 歳以上での支持が 5 割を超えており。また、「消費税の引き上げはやむを得ない」20 歳代の支持はほぼ 2 割 5 分であるが、30 歳代・40 歳代では 4 割を超えており。

表 14 - 2 消費税の再引き上げについて（男女別・全体）

問14	合計	消費税率の一層の引き上げはやむを得ない	消費税増税に反対で、所得税や法人税など裕福な人や企業に負担させるべき	財政の見直しをして無駄を省きそれを財源にすべき	現状の財源のままで問題はない	その他	よくわからない	N/A
男性	289	120	106	215	10	11	5	0
	100.0	41.5	36.7	74.4	3.5	3.8	1.7	0.0
女性	117	28	59	107	2	1	3	1
	100.0	23.9	50.4	91.5	1.7	0.9	2.6	0.9

さらに男女別にみてみると、「財政の見直しをして無駄を省きそれを財源にすべき」については、男性は 7 割台中盤の支持であるのに、女性は 9 割台の支持となっている。また、「消費増税に反対で、所得税や法人税など裕福な人や企業に負担させるべき」では、男性が 3 割台中盤の支持にとどまるのに、女性は 5 割以上が支持しており、「消費税の引き上げはやむを得ない」では、男性の支持は 4 割を超えるのに、女性の支持は 2 割台前半にとどまっている。

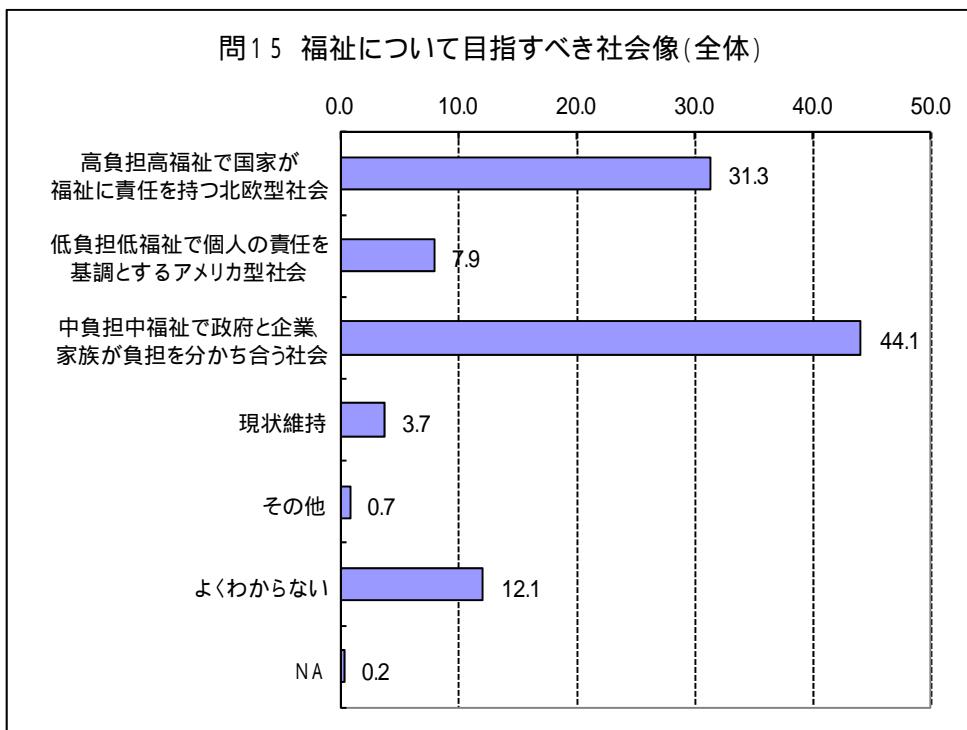
女性は財政の無駄の削減を強く支持し、半数が増税に反対し、増税やむなしとするのは 2 割にとどまっている。この点は、女性と男性とのあいだでの生活感覚の違いの反映ではないだろうか。

### 【問15】

勤労者はどのような将来像をもっているのか。「福祉について目指すべき社会像をお答えください」と質問し、選択肢のなかから一つを選んでもらった。

まず全体としてみると、「中負担中福祉で政府と企業、家族と負担を分かち合う社会」を選択したものが 44.1%、「高負担高福祉で国家が福祉に責任を持つ北欧型社会」を選択したものが 31.3% と、ほぼこの二つに集中した。「低負担低福祉出個人の責任を基調とするアメリカ型社会」の選択は 7.9% にとどまり、また「現状維持」はわずかに 3.7% となった。

現状には不満があり改革は必要と考えているが、アメリカ型は目指すべき対象とされていないということであろう。



次に上位 2 つについて年齢別に見てみると、20 歳代・30 歳代においては「高負担高福祉で国家が福祉に責任を持つ北欧型社会」と「中負担中福祉で政府と企業、家族と負担を分かち合う社会」をそれぞれ選択したものが 3 割中盤、「低負担低福祉で個人の責任を基調とするアメリカ型社会」を選択したものが 10% 台という分布になっている。

これに対して、40 歳代・50 歳以上では、「高負担高福祉で国家が福祉に責任を持つ北欧型社会」を選択するものが 3 割を切り、「中負担中福祉で政府と企業、家族と負担を分かち合う社会」を選択するものが 40 歳代で 46.0%、50 歳代以上は 57.6% となっている。

まとめいえば、若い世代でもアメリカ型の選択はそれほど多くなく、高負担・高福祉か、中負担・中福祉かの選択は、それぞれ 3 割中盤と意見が分かれている。また中高年の世代では約半数が中負担・中福祉を選択している。これは自分たちが持っていた中流意識の基礎にある日本型福祉社会への支持を示す層が多いことの表れである。

表 15 - 1 福祉について目指すべき社会像（年齢別・全体）

	合計	高負担高福祉 で国家が福祉 に責任を持つ 北欧型社会	低負担低福祉 で個人の責任 を基調とする アメリカ型社 会	中負担中福祉 で政府と企 業、家族が負 担を分かち合 う社会	現状維持	その他	よくわから ない	NA
20歳代	69	24	7	26	5	1	6	0
	100.0	34.8	10.1	37.7	7.2	1.4	8.7	0.0
30歳代	114	41	13	39	4	1	16	0
	100.0	36.0	11.4	34.2	3.5	0.9	14.0	0.0
40歳代	124	34	8	57	3	1	21	0
	100.0	27.4	6.5	46.0	2.4	0.8	16.9	0.0
50歳代以上	99	28	4	57	3	0	6	1
	100.0	28.3	4.0	57.6	3.0	0.0	6.1	1.0

さらに男女別に見てみると、女性は、「低負担低福祉で個人の責任を基調とするアメリカ型社会」への支持については男性に比べて低いこと、「よくわからない」とする回答が2割台中盤で非常に多いこと、母数が少ない点は注意しなければならないが20歳代女性において「高負担高福祉で国家が福祉に責任を持つ北欧型社会」を支持するものが5割を超えていること、などが特徴といえる。

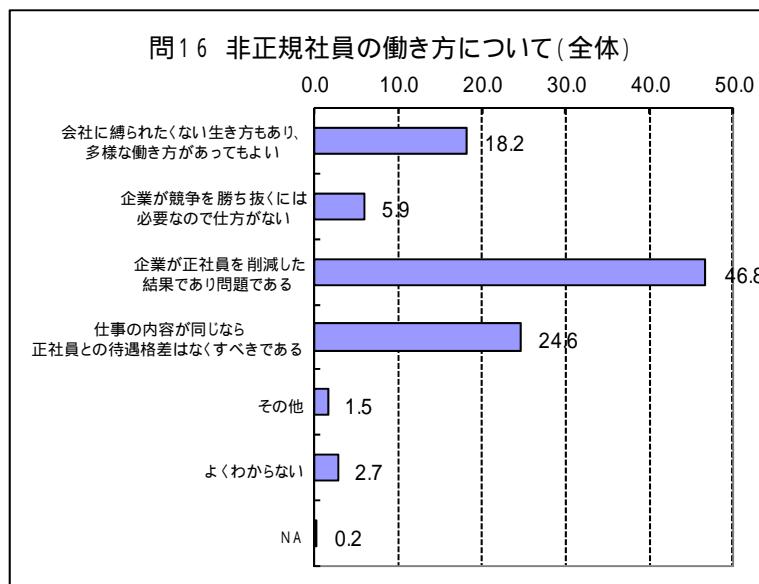
表15-2 福祉について目指すべき社会像（男女別・全体）

問15	合計	高負担高福祉で國家が福祉に責任を持つ北欧型社会	低負担低福祉で個人の責任を基調とするアメリカ型社会	中負担中福祉で政府と企業、家族が負担を分かち合う社会	現状維持	その他	よくわからない	N A
男性	289	89	28	130	13	3	20	0
	100.0	30.8	9.7	45.0	4.5	1.0	6.9	0.0
女性	117	38	4	49	2	0	29	1
	100.0	32.5	3.4	41.9	1.7	0.0	24.8	0.9

### . 雇用と生活問題について

#### 【問16】

ここでは、「フリーター・派遣など正社員ではない働き方が増えている」と現状を説明し、これについてのそれぞれの意見を聞いた。



まず全体でみると、もっとも多かったのが「企業が正社員を削減した結果であり問題である」の46.8%であった。ほぼ半数が正社員でない働き方を「問題」としている。次は、

「仕事内容が同じなら正社員との待遇格差をなくすべきである」の 24.6%であり、さらに「会社に縛られたくない生き方もあり、多様な働き方があってもよい」の 18.2%であった。

表 16 - 1 非正規社員の働き方について（全体）

	合計	会社に縛られたくない生き方もあり、多様な働き方があってもよい	企業が競争を勝ち抜くには必要なので仕方がない	企業が正社員を削減した結果であり問題である	仕事の内容が同じなら正社員との待遇格差はなくすべきである	その他	よくわからない	N A
20歳代	69	24	7	20	16	1	1	0
	100.0	34.8	10.1	29.0	23.2	1.4	1.4	0.0
30歳代	114	22	7	53	24	3	4	1
	100.0	19.3	6.1	46.5	21.1	2.6	3.5	0.9
40歳代	124	24	7	57	30	1	5	0
	100.0	19.4	5.6	46.0	24.2	0.8	4.0	0.0
50歳代以上	99	4	3	60	30	1	1	0
	100.0	4.0	3.0	60.6	30.3	1.0	1.0	0.0

年齢別に見てみると、まず 20 歳代では他の年齢層に比べて、「会社に縛られたくない生き方もあり、多様な働き方があってもよい」への支持が 3 割 5 分あり、また「企業が正社員を削減した結果であり問題である」については 3 割弱にとどまっている。さらに「企業が競争に勝ち抜くには必要なので仕方がない」についても 1 割のものが支持している。20 歳代ではいわば労働力の流動化に対する受容が見られるのではないだろうか。

これに対して 50 歳以上では、「会社に縛られたくない行き方もあり、多様な働き方があってもよい」への支持はわずか 4.0%であり、「企業が正社員を削減した結果であり問題である」とするものは 6 割を超えており、流動化には批判的と見てよいだろう。

表 16 - 2 非正規社員の働き方について（男女別・全体）

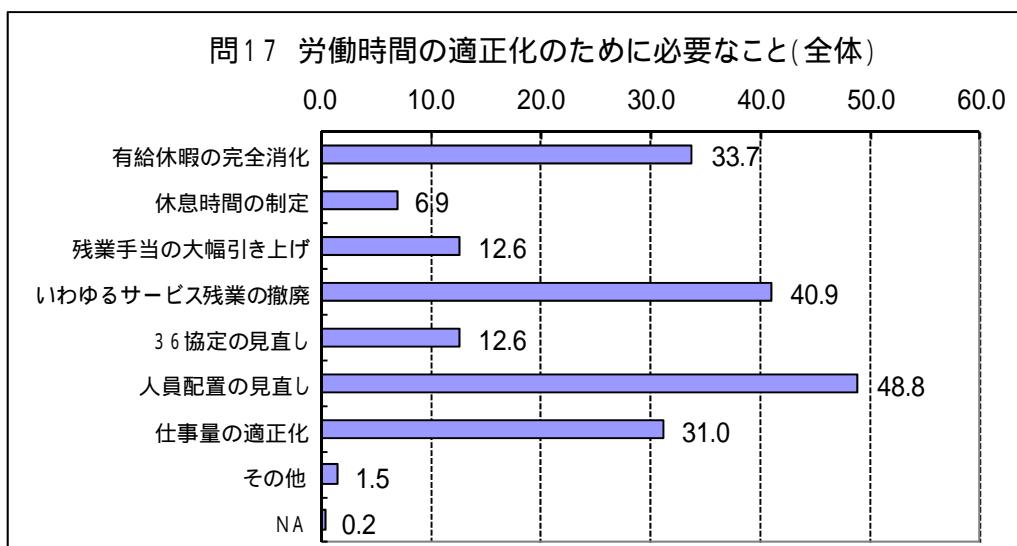
問 16	合計	会社に縛られたくない生き方もあり、多様な働き方があってもよい	企業が競争を勝ち抜くには必要なので仕方がない	企業が正社員を削減した結果であり問題である	仕事の内容が同じなら正社員との待遇格差はなくすべきである	その他	よくわからない	N A
男性	289	57	21	133	59	6	6	1
	100.0	19.7	7.3	46.0	20.4	2.1	2.1	0.3
女性	117	17	3	57	41	0	5	0
	100.0	14.5	2.6	48.7	35.0	0.0	4.3	0.0

男女別にみると、「仕事内容が同じなら正社員との待遇格差をなくすべきである」について、男性がほぼ 2 割であるのに対して、女性では 3 割 5 分となっている。均等待遇について女性の支持が多いのはある意味当然である。

### 【問17】

ワーク・ライフ・バランスの実現を目指した働き方の見直しが進められているなか、労働時間の適正化（たとえば年間1800時間の実現）のために必要な施策を二つまで上げてもらった。

まず全体でみると、「人員配置の見直し」をあげたものが48.8%、「いわゆるサービス残業の撤廃」が40.9%、「有給休暇の完全消化」が33.7%、「仕事量の適正化」が31.0%であった。



年齢別にみると、「いわゆるサービス残業の撤廃」について、20歳代・30歳代と40歳代・50歳以上では、前者が4割中盤、後者が3割中盤となっており、若い世代の支持率が高い。

また男女別に見てみると、「いわゆるサービス残業の撤廃」については、男性が38.1%に対して女性が47.9%となっている。またこれに対して「残業手当の大枠引き上げ」については男性が15.6%に対して女性は5.1%にとどまっている。この差については、「仕事と生活の明確な切り分けを求める意識が男性より女性において強いことの表れではないだろうか。」

表17-1 労働時間の適正化のために必要なこと(年齢別・全体)

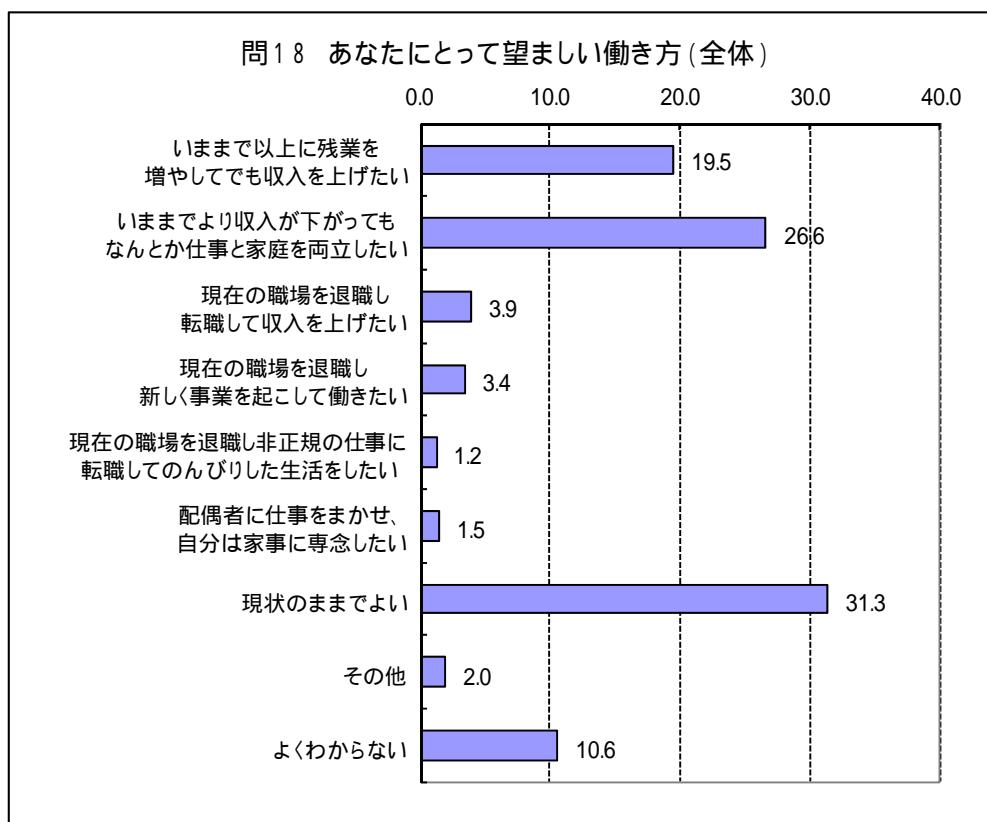
	合計	有給休暇の完全消化	休息時間の制定	残業手当の大枠引き上げ	いわゆるサービス残業の撤廃	36協定の見直し	人員配置の見直し	仕事量の適正化	その他	NA
20歳代	69	22	7	9	33	8	34	16	1	0
	100.0	31.9	10.1	13.0	47.8	11.6	49.3	23.2	1.4	0.0
30歳代	114	38	12	16	52	8	56	31	3	0
	100.0	33.3	10.5	14.0	45.6	7.0	49.1	27.2	2.6	0.0
40歳代	124	38	4	15	45	21	63	42	1	0
	100.0	30.6	3.2	12.1	36.3	16.9	50.8	33.9	0.8	0.0
50歳代以上	99	39	5	11	36	14	45	37	1	1
	100.0	39.4	5.1	11.1	36.4	14.1	45.5	37.4	1.0	1.0

表17-2 労働時間の適正化のために必要なこと（男女別・全体）

	合計	有給休暇の完全消化	休息時間の制定	残業手当の大枠引き上げ	いわゆるサービス残業の撤廃	36協定の見直し	人員配置の見直し	仕事量の適正化	その他	NA
男性	289	98	17	45	110	38	136	88	6	0
	100.0	33.9	5.9	15.6	38.1	13.1	47.1	30.4	2.1	0.0
女性	117	39	11	6	56	13	62	38	0	1
	100.0	33.3	9.4	5.1	47.9	11.1	53.0	32.5	0.0	0.9

### 【問18】

ここでは「どのような働き方が望ましいか」選択肢のなかから選んでもらった。全体でみてもっと多かったのは「現状のままでよい」の 31.3%、次が「今までより収入が下がってもなんとか仕事と家庭を両立したい」が 26.6%、第 3 位が「今まで以上に残業を増やしても収入をあげたい」の 19.5%であった。



年齢別にみると、「現状のままでよい」を選択するものの比率が年齢上昇とともに高くなっている。また「今まで以上に残業を増やしても収入をあげたい」については逆に年齢が高くなるにつれて比率が低下している。これは、若干という程度であるものの、中高年層についてはこれまでの現状を肯定する傾向の反映であり、また特に 20 歳代において「い

今まで以上に残業を増やしても収入をあげたい」が 24.6%を占めているのは、その収入の低さの反映とも考えられる。

表 18 - 1 あなたのために望ましい働き方（年齢別・全体）

	合計	今まで以上に残業を増やしても収入を上げたい	今までより収入が下がってもなんとか仕事と家庭を両立したい	現在の職場を退職し転職して収入を上げたい	現在の職場を退職し新しく事業を起こして働きたい	現在の職場を退職し非正規の仕事に転職してのんびりした生活をしたい	配偶者に仕事をまかせ、自分は家事に専念したい	現状のままよい	その他	よくわからない
20歳代	69	17	16	5	3	1	2	17	0	8
	100.0	24.6	23.2	7.2	4.3	1.4	2.9	24.6	0.0	11.6
30歳代	114	25	26	7	5	1	1	33	4	12
	100.0	21.9	22.8	6.1	4.4	0.9	0.9	28.9	3.5	10.5
40歳代	124	25	31	3	2	2	1	41	2	17
	100.0	20.2	25.0	2.4	1.6	1.6	0.8	33.1	1.6	13.7
50歳代以上	99	12	35	1	4	1	2	36	2	6
	100.0	12.1	35.4	1.0	4.0	1.0	2.0	36.4	2.0	6.1

男女別にみた場合は、まず、「今まで以上に残業を増やしても収入をあげたい」は、男性が 23.2%に対して女性は、10.3%、「現状のままよい」は男性が 29.4%に対して女性は 35.9%と開きがあった。男性に比べて女性は現状維持的傾向がみられるのではないだろうか。

表 18 - 2 あなたのために望ましい働き方（年齢別・全体）

	合計	今まで以上に残業を増やしても収入を上げたい	今までより収入が下がってもなんとか仕事と家庭を両立したい	現在の職場を退職し転職して収入を上げたい	現在の職場を退職し新しく事業を起こして働きたい	現在の職場を退職し非正規の仕事に転職してのんびりした生活をしたい	配偶者に仕事をまかせ、自分は家事に専念したい	現状のままよい	その他	よくわからない
男性	289	67	79	9	11	3	0	85	4	25
	100.0	23.2	27.3	3.1	3.8	1.0	0.0	29.4	1.4	8.7
女性	117	12	29	7	3	2	6	42	4	18
	100.0	10.3	24.8	6.0	2.6	1.7	5.1	35.9	3.4	15.4

### 【問 19】

格差と貧困が問題となっていることをしめし、どのような対応策が望ましいか、二つまで選択してもらった。

まず全体では、「企業が労働条件の改善を図り、低賃金の労働や不安定な雇用をなくすべき」が 54.9%、「職業訓練の機会や働き口を増やすなど政府が自立を支援するべき」が 46.8%、「最低限の生活が確保できるよう政府が責任をもつべき」が 35.7%、「原則として自己責任で対処すべき」が 19.0%であった。ほぼ半数のものが企業の責任と政府の自立支援を支持し、さらに 3割5分が政府による最低生活保障をあげている。2割弱のものが自己責任をしている点を高いと見ると低いと見るのかは判断がわからず。

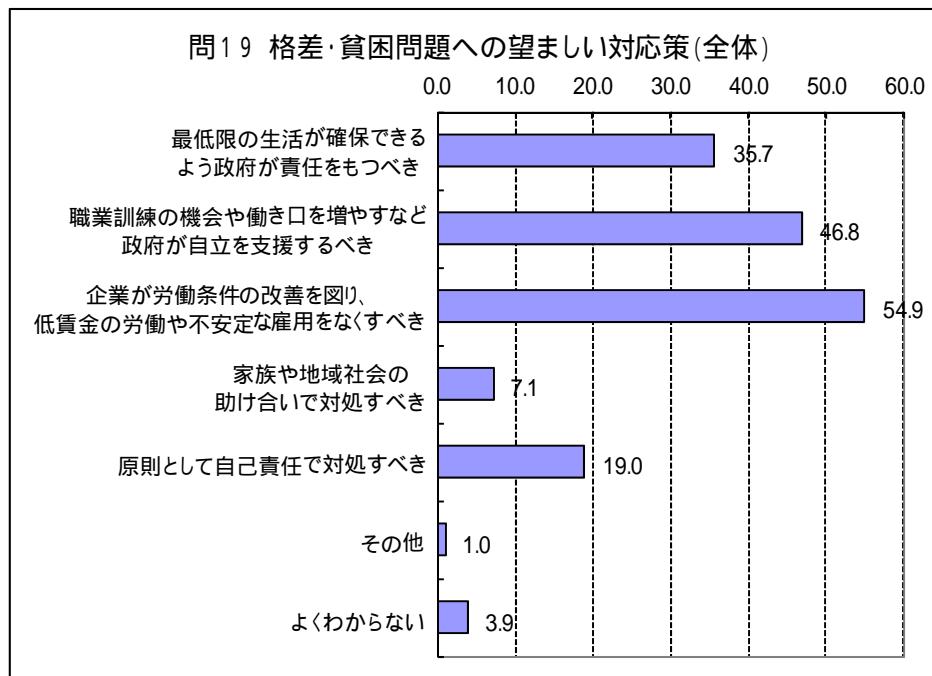


表19-1 格差・貧困問題への望ましい対応策(年齢別・全体)

	合計	最低限の生活が確保できるよう政府が責任をもつべき	職業訓練の機会や働き口を増やすなど政府が自立を支援するべき	企業が労働条件の改善を図り、低賃金の労働や不安定な雇用をなくすべき	家族や地域社会の助け合いで対処すべき	原則として自己責任で対処すべき	その他	よくわからない
20歳代	69	16	39	25	8	19	1	3
	100.0	23.2	56.5	36.2	11.6	27.5	1.4	4.3
30歳代	114	46	42	66	9	30	3	2
	100.0	40.4	36.8	57.9	7.9	26.3	2.6	1.8
40歳代	124	48	58	68	7	16	0	6
	100.0	38.7	46.8	54.8	5.6	12.9	0.0	4.8
50歳代以上	99	35	51	64	5	12	0	5
	100.0	35.4	51.5	64.6	5.1	12.1	0.0	5.1

年齢別にみた場合、特徴的なのは、特に20歳代においては、「職業訓練の機会や働き口を増やすなど政府の自立を支援するべき」が最も多く56.5%、続いて「企業が労働条件の改善を図り、低賃金の労働や不安定な雇用をなくすべき」が36.2%、さらに「原則として自己責任で対処すべき」が27.5%、「最低限の生活が確保できるよう政府が責任をもつべき」が23.2%となっている。30歳代以降では企業の責任を問うものが5割を超えており（50歳以上では6割超）のに対して、20歳代では3割中盤である点、政府による最低生活保障についても、30歳代以上が3割中盤から4割であるのに、20歳代では2割台前半にとどまっている点が、20歳代の特徴である。

また「原則として自己責任で対処すべき」については、20歳代が27.5%、30歳代が26.3%に対して、40歳代・50歳以上については12.9%、12.1%と、若い世代において4分の1以上のものが支持している点も特徴的である。

表19-2 格差・貧困問題への望ましい対応策（男女別・全体）

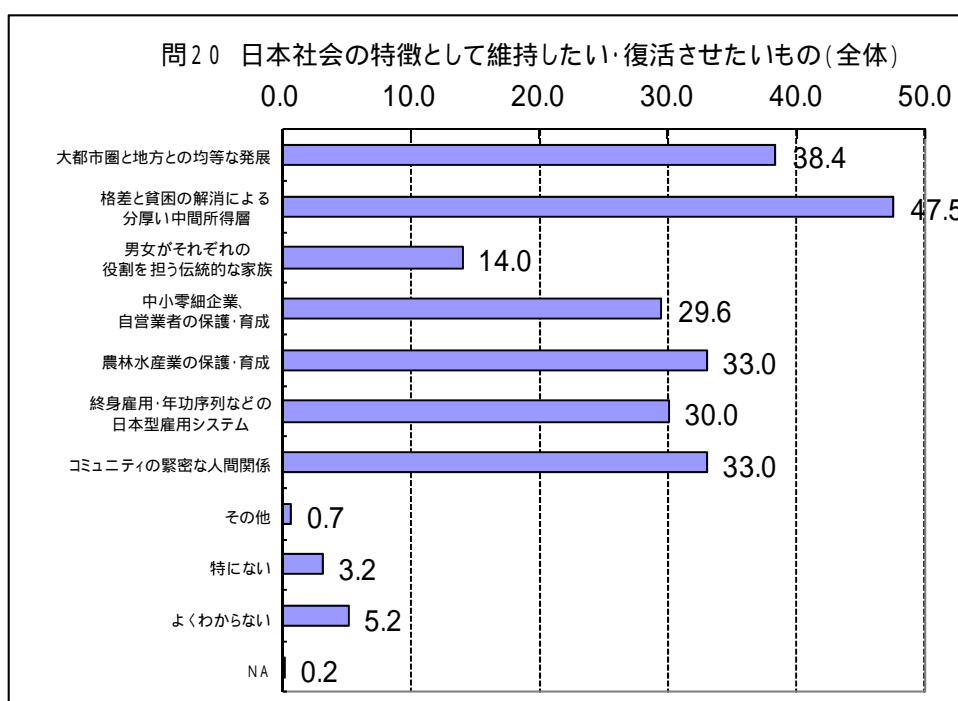
問19	合計	最低限の生活が確保できるよう政府が責任をもつべき	職業訓練の機会や働き口を増やすなど政府が自立を支援するべき	企業が労働条件の改善を図り、低賃金の労働や不安定な雇用をなくすべき	家族や地域社会の助け合いでの対処すべき	原則として自己責任で対処すべき	その他	よくわからない
男性	289	106	123	150	20	66	4	9
	100.0	36.7	42.6	51.9	6.9	22.8	1.4	3.1
女性	117	39	67	73	9	11	0	7
	100.0	33.3	57.3	62.4	7.7	9.4	0.0	6.0

男女別に見てみると、まず、「原則として自己責任で対処すべき」は、男性が22.8%に対して女性は9.4%であり、明らかに差がみられる。また「企業が労働条件の改善を図り、低賃金の労働者や不安定な雇用をなくすべき」についても男性が51.6%に対して女性は62.4%、「職業訓練の機会や働き口を増やすなど政府が自立を支援するべき」は男性が42.6%に対して女性は57.3%と差がある。男性に対して女性においては、自己責任による対処への支持が少なく、企業の責任および政府の自立支援を支持するものが多くなっている。

## . 失われた20年と今後の日本の社会像

### 【問20】

“失われた20年”と言われる現在において、日本の将来像とのかかわりで、維持したい、復活させたいと思うものを選択肢のなかから3つまで選んでもらった。



まず全体でみると、「格差と貧困の解消による分厚い中間層」が47.5%とほぼ半数の支持を得ているが、あとは「大都市と地方との均等な発展」が38.4%、「農林水産業の保護・育成」「コミュニティの緊密な人間関係」がそれぞれ33.0%、「終身雇用・年功序列などの日本型雇用システム」が30.0%、「中小企業、自営業者の保護・育成」が29.6%と分散している。逆に「男女それが役割を担う伝統的な家族」については14.0%の支持しか得られていない。

表20-1 日本社会の特徴として、維持したい・復活させたいもの（年齢別・全体）

	合計	大都市圏と地方との均等な発展	格差と貧困の解消による分厚い中間所得層	男女がそれぞれの役割を担う伝統的な家族	中小零細企業、自営業者の保護・育成	農林水産業の保護・育成	終身雇用・年功序列などの日本型雇用システム	コミュニティの緊密な人間関係	その他	特にない	よくわからない	NA
20歳代	69	33	26	11	18	22	11	29	0	5	4	0
	100.0	47.8	37.7	15.9	26.1	31.9	15.9	42.0	0.0	7.2	5.8	0.0
30歳代	114	43	56	14	28	32	35	38	1	4	7	0
	100.0	37.7	49.1	12.3	24.6	28.1	30.7	33.3	0.9	3.5	6.1	0.0
40歳代	124	43	56	17	32	35	37	39	1	4	7	0
	100.0	34.7	45.2	13.7	25.8	28.2	29.8	31.5	0.8	3.2	5.6	0.0
50歳代以上	99	37	55	15	42	45	39	28	1	0	3	1
	100.0	37.4	55.6	15.2	42.4	45.5	39.4	28.3	1.0	0.0	3.0	1.0

年齢別で見た場合、20歳代では、「大都市と地方との均等な発展」が47.8%、「コミュニティの緊密な人間関係」が42.0%と、他の年齢層とは異なる傾向を示している。また50歳以上では、「格差と貧困の解消による分厚い中間層」が55.6%、「農林水産業の保護・育成」が45.5%、「中小企業、自営業者の保護・育成」が42.4%など、他の年齢層とは異なり高い支持となっている。

問20-2 日本社会の特徴として、維持したい・復活させたいもの（男女別・全体）

問20	合計	大都市圏と地方との均等な発展	格差と貧困の解消による分厚い中間所得層	男女がそれぞれの役割を担う伝統的な家族	中小零細企業、自営業者の保護・育成	農林水産業の保護・育成	終身雇用・年功序列などの日本型雇用システム	コミュニティの緊密な人間関係	その他	特にない	よくわからない	NA
男性	289	113	138	44	83	95	94	92	3	10	10	0
	100.0	39.1	47.8	15.2	28.7	32.9	32.5	31.8	1.0	3.5	3.5	0.0
女性	117	43	55	13	37	39	28	42	0	3	11	1
	100.0	36.8	47.0	11.1	31.6	33.3	23.9	35.9	0.0	2.6	9.4	0.9

### 【問21】

日本の社会制度について、最も改善が必要なものを2つまで挙げてもらった。

全体で見ると、「公的な社会保障を強化すること」が59.1%であり、つづいて「官僚の力を弱めること」が33.7%、「多様な働き方や個性を実現すること」が29.3%であった。

年齢別では、20歳代で「競争原理を導入し、平等の行き過ぎを見直すこと」が23.2%で若干高いこと、50歳以上で「公的な社会保障を強化すること」が69.7%で高くなっていることが特徴である。

また男女別で見ると、「公的な社会保障を強化すること」は、男性 56.7%に対して女性が 65.0%と女性が高くなっていること、「競争原理を導入し、平等の行き過ぎを見直すこと」については男性 17.3%に対して、女性はわずかに 7.7%の支持しかないこと、「官僚の力を弱めること」については男性が 36.7%に対して、女性は 26.5%と若干低いことなどが特徴である。

問21 日本の社会制度について改善が必要なこと(全体)

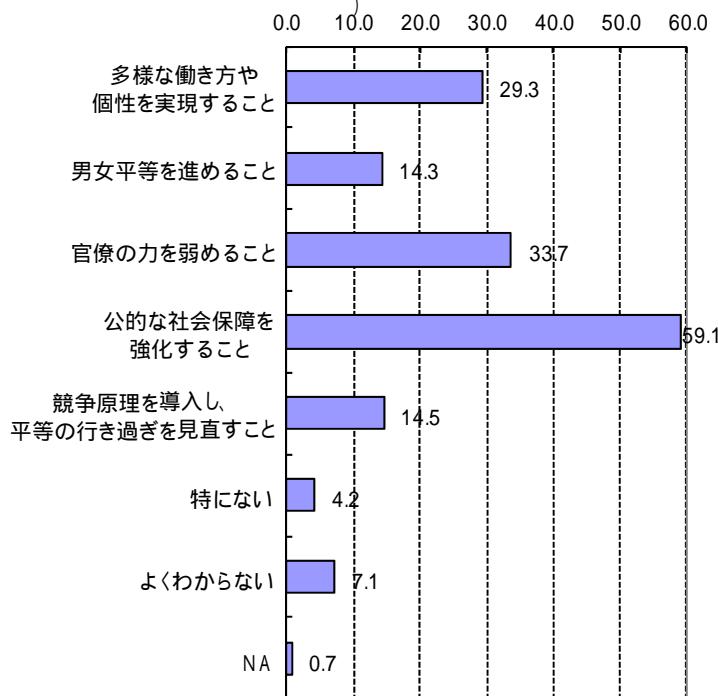


表21-1 日本の社会制度について改善が必要なこと（年齢別・全体）

	合計	多様な働き方や個性を実現すること	男女平等を進めること	官僚の力を弱めること	公的な社会保障を強化すること	競争原理を導入し、平等の行き過ぎを見直すこと	特にない	よくわからない	NA
20歳代	69	21	9	23	36	16	6	2	0
	100.0	30.4	13.0	33.3	52.2	23.2	8.7	2.9	0.0
30歳代	114	43	17	35	62	18	3	8	1
	100.0	37.7	14.9	30.7	54.4	15.8	2.6	7.0	0.9
40歳代	124	27	12	42	73	17	4	13	1
	100.0	21.8	9.7	33.9	58.9	13.7	3.2	10.5	0.8
50歳代以上	99	28	20	37	69	8	4	6	1
	100.0	28.3	20.2	37.4	69.7	8.1	4.0	6.1	1.0

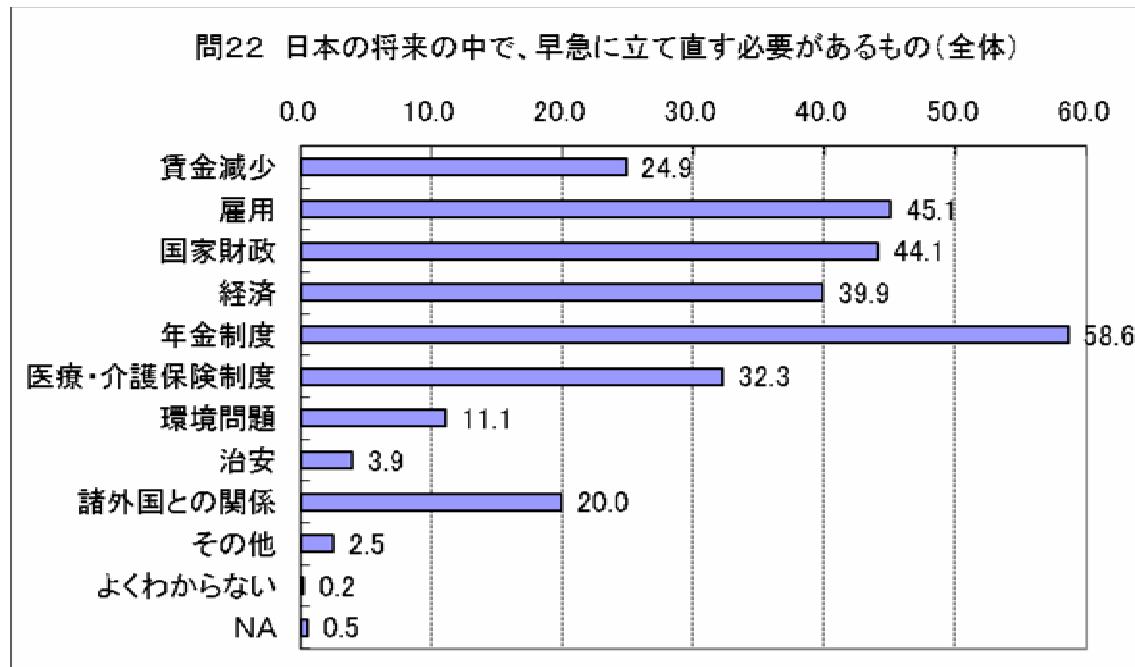
表21-2 日本の社会制度について改善が必要なこと（男女別・全体）

問21	合計	多様な働き方や個性を実現すること	男女平等を進めること	官僚の力を弱めること	公的な社会保障を強化すること	競争原理を導入し、平等の行き過ぎを見直すこと	特にない	よくわからない	NA
男性	289	85	39	106	164	50	13	15	2
	100.0	29.4	13.5	36.7	56.7	17.3	4.5	5.2	0.7
女性	117	34	19	31	76	9	4	14	1
	100.0	29.1	16.2	26.5	65.0	7.7	3.4	12.0	0.9

## 【問22】

これからの日本の将来を考えるなかで、早急に立て直す必要があるものについて、3つまで選択してもらった。

まず全体では、もっとと支持を集めたのが「年金制度」であり、58.6%、続いて「雇用」の45.1%、「国家財政」の44.1%、「経済」の39.9%、「医療・介護保険制度」の32.3%であった。



年齢別にみると、まず20歳代では、他の年齢階層と異なり「国家財政」が53.6%と第1位であり、次が「年金制度」「医療・介護保険制度」の46.4%であった。国家財政を再建し、社会保障制度の立て直すというイメージであろう。

これに対して、30歳代、40歳代においては「年金制度」の立て直しに5~6割の支持が集まった上で、「雇用」「国家財政」「経済」「賃金減少」「医療・介護保険制度」などの立て直しに3割弱から5割弱の支持が分散している。また50歳以上では「年金制度」「雇用」に6割以上の支持が集まり、あとは「医療・介護保険」「経済」「国家財政」に3割中盤から後半の支持で分散している。

年齢が高くなるにしたがって「年金」「医療・介護保険制度」「雇用」など、老後生活にかかわる項目の立て直しへの関心が高まっている点が特徴である。

表22-1 日本の将来の中で、早急に立て直す必要があるもの（年齢別・全体）

	合計	賃金減少	雇用	国家財政	経済	年金制度	医療・介護保険制度	環境問題	治安	諸外国との関係	その他	よくわからない	NA
20歳代	69	18	16	37	32	32	19	9	5	18	3	0	1
	100.0	26.1	23.2	53.6	46.4	46.4	27.5	13.0	7.2	26.1	4.3	0.0	1.4
30歳代	114	31	45	56	53	18	34	11	3	24	2	0	1
	100.0	27.2	39.5	49.1	46.5	54.4	29.8	9.6	2.6	21.1	1.8	0.0	0.9
40歳代	124	38	60	50	41	81	40	12	5	18	2	1	0
	100.0	30.6	48.4	40.3	33.1	65.3	32.3	9.7	4.0	14.5	1.6	0.8	0.0
50歳代以上	99	14	62	36	36	63	38	13	3	21	3	0	0
	100.0	14.1	62.6	36.4	36.4	63.6	38.4	13.1	3.0	21.2	3.0	0.0	0.0

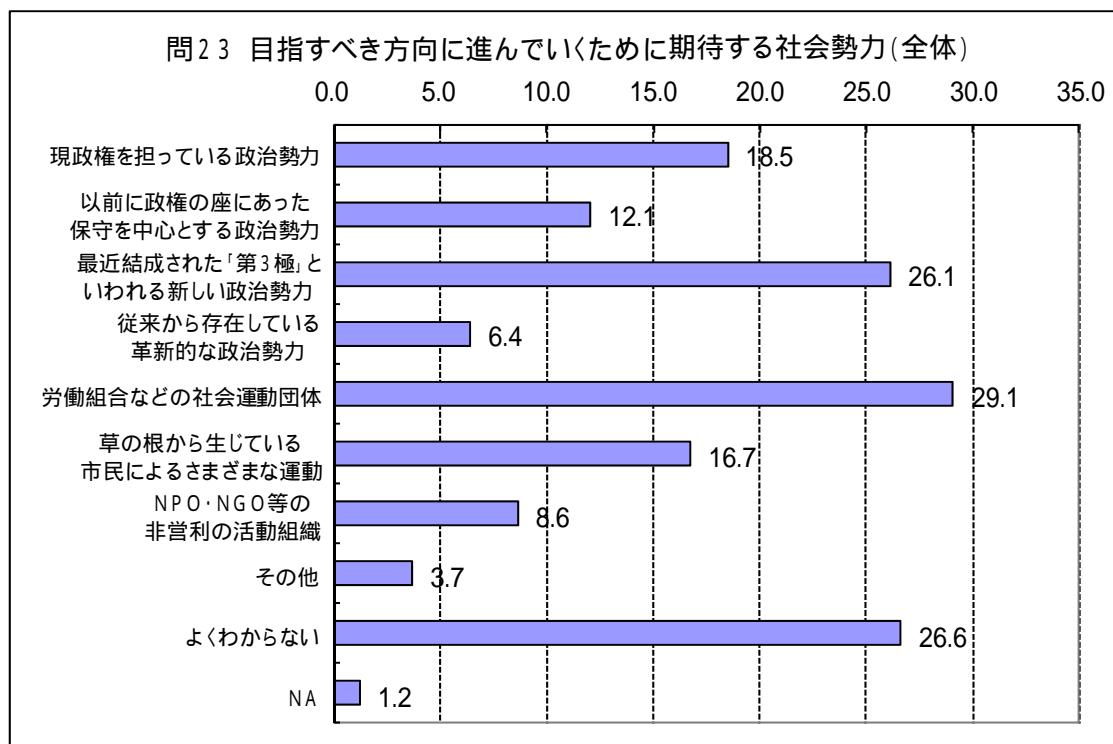
男女別で見た場合の特徴としては、まず「年金制度」について立て直しの必要を感じる者が、男性 55.7%に対しても女性 65.8%、「雇用」については男性 39.1%に対して女性 59.8%と大きな差がある。また「医療・介護保険制度」についても男性 29.8%に対して女性 38.5%と差がある。

表22-2 日本の将来の中で、早急に立て直す必要があるもの（男女別・全体）

	合計	賃金減少	雇用	国家財政	経済	年金制度	医療・介護保険制度	環境問題	治安	諸外国との関係	その他	よくわからない	NA
男性	289	80	113	132	120	161	86	31	13	56	7	0	2
	100.0	27.7	39.1	45.7	41.5	55.7	29.8	10.7	4.5	19.4	2.4	0.0	0.7
女性	117	21	70	47	42	77	45	14	3	25	3	1	0
	100.0	17.9	59.8	40.2	35.9	65.8	38.5	12.0	2.6	21.4	2.6	0.9	0.0

### 【問23】

最後に、目指すべき方向に進んでいくために、どのような社会勢力に期待するかを聞いた。



全体として支持が高かったのは、「労働組合などの社会運動団体」の 29.1%であり、それに続くのは「よくわからない」の 26.6%であった。その次は「最近結成された「第3極」といわれる新しい政治勢力」の 26.1%であり、あとは 20%弱が「草の根から生じている市

民によるさまざまな運動」「現政権を担っている政治勢力」であった。

表23-1 目指すべき方向に進んでいくために期待する社会勢力（年齢別・全体）

	合計	現政権を担っている政治勢力	以前に政権の座にあった保守を中心とする政治勢力	最近結成された「第3種」といわれる新しい政治勢力	従来から存在している革新的な政治勢力	労働組合などの社会運動団体	草の根から生じている市民によるさまざまな運動	NPO・NGO等の非営利の活動組織	その他	よくわからない	NA
20歳代	69	10	10	19	1	16	9	9	3	19	1
	100.0	14.5	14.5	27.5	1.4	23.2	13.0	13.0	4.3	27.5	1.4
30歳代	114	23	13	29	4	38	15	6	6	30	2
	100.0	20.2	11.4	25.4	3.5	33.3	13.2	5.3	5.3	26.3	1.8
40歳代	124	23	16	33	7	29	23	6	2	41	1
	100.0	18.5	12.9	26.6	5.6	23.4	18.5	4.8	1.6	33.1	0.8
50歳代以上	99	19	10	25	14	35	21	14	4	18	1
	100.0	19.2	10.1	25.3	14.1	35.4	21.2	14.1	4.0	18.2	1.0

男女別にみて特徴的なのは、「よくわからない」とするものが男性 17.3%に対して女性は 49.6%と大きな差となっている。女性では「労働組合などの社会運動団体」についても 22.2%にとどまり、残りは 20%以下の支持である。「よくわからない」という選択が 5 割にせまっており、他の選択肢は 20%以下となっているのは、女性における期待する社会勢力の不在状況を表していると考えられる。

表23-2 目指すべき方向に進んでいくために期待する社会勢力（男女別・全体）

問23	合計	現政権を担っている政治勢力	以前に政権の座にあった保守を中心とする政治勢力	最近結成された「第3種」といわれる新しい政治勢力	従来から存在している革新的な政治勢力	労働組合などの社会運動団体	草の根から生じている市民によるさまざまな運動	NPO・NGO等の非営利の活動組織	その他	よくわからない	NA
男性	289	60	41	87	21	92	47	24	12	50	3
	100.0	20.8	14.2	30.1	7.3	31.8	16.3	8.3	4.2	17.3	1.0
女性	117	15	8	19	5	26	21	11	3	58	2
	100.0	12.8	6.8	16.2	4.3	22.2	17.9	9.4	2.6	49.6	1.7